

Q

後期高齢者医療保険料引下げを

A

現行の保険料の引下げは困難

高田 克彦 議員

埼玉県後期高齢者医療広域連合には保険給付残高が100億円以上あることを踏まえ。

質問一 平成22年度の滞納者数と75歳以上の高齢者の健康診断の実施と向上策は。

二 24、25年度の後期高齢者保険料引下げを埼玉県後期高齢者医療広域連合に進達すべきでは。

答弁一（市長） 22年度決算での

滞納者数は、現年度賦課分で34人、滞納繰越分で26人、全体で49人となっている。

後期高齢者医療被保険者の方の健康診断受診率は、22年度が約32・4割である。受診率の向上のため、受診券の送付や広報への掲載を行い、本年度から新たに人間ドックの補助制度を実施した。

二 保険料率は埼玉県後期高齢者



医療広域連合において2年ごとに見直しを実施されている。本格的な高齢化社会を迎え、被保険者が急増し医療費も増加傾向にある。広域連合の試算では大幅な引上げが必要となっており、現行の保険料の引下げは困難な状況である。

◎その他の質問

- 一** 小規模事業者登録制度の活用
- 二** リフォーム助成制度の再確立
- 三** 放射能汚染から市民を守れる

Q

第5次総合計画の成功のために

A

鶴ヶ島の魅力向上に努める

杉田 恭之 議員

質問一 各種交付金、交付税等の収入の見込みは。

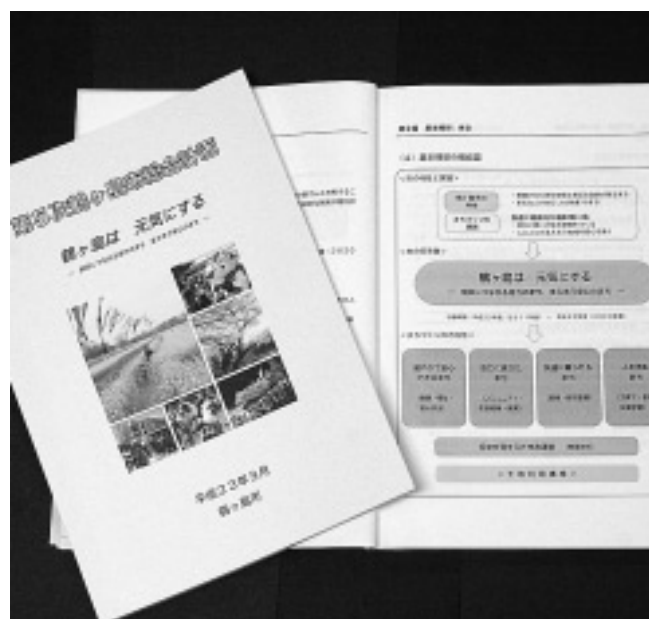
二 市税の収入増に結びつけるための具体策は。

三 人口増加に結びつけるための具体策は。

答弁一（市長） 平成24年度から

26年度までは、23年度の地方財政計画と同水準を確保するとされているが、情勢により交付額は変動する。また、地方交付税は、原資となる所得税や法人税などの動向で大きく変動する。そのため交付金等の歳入見通しは大変困難であり、国の動向を十分注視していく。

二 農業大学校移転後の跡地を活用



第5次鶴ヶ島市総合計画

用した企業誘致や共栄一本松線の全線開通、若葉駅西口土地区画整理事業の進展、市街化編入に伴う計画的な開発などにより、法人市民税の増収や地元産業への振興等の波及効果をねらい、雇用の創出や生産年齢人口の確保を行う。

三 若い世代が関心を抱いている子育てや教育環境の向上に努め、こども医療費助成制度の対象拡大や学校の耐震化、空調設備等のほか、住みやすさを高めるインフラ整備策を推進する。また、身近な自然を生かした親水環境の整備等、鶴ヶ島の魅力を向上させるため、多方面からアプローチを行う。